

資料 1

〔 令和 元 年 12 月 20 日 〕
〔 地 方 財 政 審 議 会 〕

地方税法第389条第1項第1号及び2号の償却資産を指定する件の一部改正について

資料 1-1

地方税法第389条第1項第1号及び2号の償却資産を指定する件の一部改正について（総括）

区 分		1号資産		第1号該当資産の計	第2号該当資産	合計
		船舶	船舶以外			
知事配分	改正前	193	90	283	388	671
	改正後	197	92	289	397	686
	増減	4	2	6	9	15
大臣配分	改正前	1,502	728	2,230	132	2,362
	改正後	1,523	739	2,262	134	2,396
	増減	21	11	32	2	34
計	改正前	1,695	818	2,513	520	3,033
	改正後	1,720	831	2,551	531	3,082
	増減	25	13	38	11	49

※単位については、船舶は隻数、航空機は機数、これら以外は所有者数。

地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		令和元年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	船舶	193	11	7	4	197	1	新規指定11件（新造6件、市町村申告から移行2件、大臣配分資産から移行2件、船舶番号の変更1件） 指定取消7件（海外売却3件、県へ無償譲渡1件、市町村申告へ移行1件、除却1件、船舶番号の変更1件） 指定変更1件（船名変更）
	航空機	8	1		1	9		新規指定1件（新造）
	鉄軌道（車両）	80	1		1	81	1	新規指定1件（新区間の開通） 指定変更1件（区間の限定）
	索道（搬器）	2			-	2		
知事配分 の計		283	13	7	6	289	2	
大臣配分	船舶	1,502	68	47	21	1,523	18	新規指定68件（新造67件、市町村申告から移行1件） 指定取消47件（海外売却42件、除却3件、知事配分資産へ移行2件） 指定変更18件（船名変更18件）
	航空機	669	39	30	9	678		新規指定39件（新造） 指定取消30件（除却18件、海外売却12件）
	鉄軌道（車両）	59	2		2	61	3	新規指定2件（新区間の開通1件、分社化1件） 指定変更3件（分社化1件、他者への売却2件）
大臣配分 の計		2,230	109	77	32	2,262	21	
合 計		2,513	122	84	38	2,551	23	

※単位については、船舶は隻数、航空機は機数、これら以外は所有者数

地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		令和元年 11月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	鉄軌道（車両を除く）	89	1	1	-	89		新規指定1件（新区間の開通） 指定取消1件（市町村への資産譲渡）
	ガス	33			-	33		
	電気事業	67	12		12	79	2	新規指定12件（事業開始） 指定変更2件（資産の限定1件、分社化1件）
	道路	9			-	9		
	電気通信	43		1	△1	42		指定取消1件（大臣配分資産へ移行）
	天然ガス	19			-	19		
	水道・工業用水道	8			-	8		
	索道（搬器を除く）	2			-	2		
	送水管	4			-	4		
	原料運搬	2			-	2		
	その他	112		2	△2	110	3	指定取消2件（会社合併） 指定変更3件（社名変更）
知事配分 の計		388	13	4	9	397	5	
大臣配分	鉄軌道（車両を除く）	42	1		1	43	2	新規指定1件（分社化1件） 指定変更2件（新区間の開通1件、分社化1件）
	ガス	11			-	11		
	電気事業	22	2	1	1	23		新規指定2件（新区間の開通1件、資産の継承1件） 指定取消1件（資産譲渡）
	道路	6			-	6		
	電気通信	16			-	16	1	指定変更1件（社名変更）
	天然ガス	5			-	5		
	水道・工業用水道	1			-	1		
	その他	29	1	1	-	29	3	新規指定1件（分社化） 指定取消1件（会社合併） 指定変更3件（分社化1件、社名変更2件）
大臣配分 の計		132	4	2	2	134	6	
合 計		520	17	6	11	531	11	

※単位：所有者数